



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
 コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名

(氏名) 林田 英治

(氏名) 俵 英嗣

TEL 03-3597-3842

配当支払開始予定日

平成30年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,678,612	11.2	246,669	155.0	216,339	155.3	144,638	112.9
29年3月期	3,308,992	△3.6	96,746	6.7	84,735	31.9	67,939	101.9

(注) 包括利益 30年3月期 149,602百万円 (106.8%) 29年3月期 72,352百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	250.86	—	7.6	4.9	6.7
29年3月期	117.81	—	3.7	2.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △8,732百万円 29年3月期 12,006百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,460,903	2,006,563	43.6	3,375.82
29年3月期	4,336,069	1,921,809	43.0	3,235.88

(参考) 自己資本 30年3月期 1,946,226百万円 29年3月期 1,865,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	298,811	△194,835	△90,998	75,225
29年3月期	185,481	△163,799	△18,159	69,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	17,303	25.5	0.9
30年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	46,136	31.9	2.4
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 31年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	220,000	1.7	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	614,438,399 株	29年3月期	614,438,399 株
30年3月期	37,919,494 株	29年3月期	37,829,548 株
30年3月期	576,572,979 株	29年3月期	576,686,872 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 参考資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期のわが国経済は、輸出や企業収益が底堅く推移するとともに、設備投資の増加や経済対策に伴う公共投資の増加もあり、緩やかに回復しました。海外経済は、引き続き欧米における経済政策の不確実性や中国経済の下振れリスク、地政学リスクの高まり等により先行きに不透明感はあるものの、米国を中心として全体的に緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもと、JFEグループでは、第5次中期経営計画の主要施策である製造基盤整備やコスト削減等の国内収益基盤の強化、技術優位性による新商品開発、多様な人材の確保・育成および中長期的な視点での海外事業拡大等を着実に進めた結果、当期の連結業績は、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前期に比べ増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、当期の粗鋼生産量は前期並みの3,006万トンとなりました。売上高については、鋼材価格の改善に継続的に取り組んだ結果、売上高は2兆7,154億円と前期に比べ増収となりました。損益については、平成28年秋以降の原料炭価格の高騰に加え、金属等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇により、コストが大幅に増加したものの、鋼材価格の改善や継続的な収益改善に取り組んだ結果、当期の経常利益は1,988億円となり、前期に比べ大幅に増益となりました。

エンジニアリング事業においては、過年度受注プロジェクトの円滑な遂行に努めるとともに、一層の事業拡大を目指し、積極的な受注活動を展開いたしました。この結果、当期の受注高は前期を上回る高水準を達成しましたが、売上高は、受注案件の売上計上時期の変動により、3,913億円と前期に比べ減収となりました。損益については、売上高の減少に加え、海外工事等において一過性の追加コストが発生したことにより、経常利益は193億円となり、前期に比べ減益となりました。

商社事業においては、自動車分野や首都圏再開発等の鋼材需要の着実な捕捉による販売数量の増加、および国内外における鉄鋼製品の販売単価改善等により、売上高は1兆9,079億円と前期に比べ増収となりました。損益については、売上高の増加に加え、国内外グループ会社の収益改善等により、当期の経常利益は330億円となり、前期に比べ増益となりました。

持分法適用会社のジャパン マリンユナイテッド(株)において、一部工事の進捗遅れおよび円高に伴う損失が計上されたことから、持分法投資損失318億円が発生しました。

以上の結果、当期における売上高は3兆6,786億円、営業利益は2,466億円、経常利益は2,163億円となり、前期に比べ大幅に増収・増益となりました。特別損益は、投資有価証券売却益を計上したものの、JFEスチール(株)知多製造所における固定資産の減損損失等により、29億円の損失となりました。税金等調整前当期純利益は2,133億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,446億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産については、受取手形及び売掛金の増加等により前期末に比べ1,249億円増加し、4兆4,609億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前期末に比べ401億円増加し、2兆4,543億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ847億円増加し、2兆65億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,988億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出を中心として1,948億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,039億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出を中心として909億円の支出となりました。

この結果、当期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ445億円減少し、1兆3,309億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ59億円増加し、752億円となりました。

(4) 今後の見通し

鉄鋼事業においては、国内では、首都圏の大型再開発、オリンピック・パラリンピック関連案件の本格化や、自動車、建産機、電機分野の高い活動水準の継続など、需要は総じて堅調に推移すると見ております。海外においても各国の経済成長の底堅さから、全般的には堅調な需要が続くと見ております。主原料価格は平成28年秋以降の高水準な市況が継続しておりますが、それに加えて昨今の金属等の副原料、資材、物流費等、主原料以外のコストアップも業績に影響を与えております。こうした中、経常利益については、生産・販売量の増加や鋼材価格の改善を織込むものの、副原料等のコストアップや製造基盤整備の推進によるコスト増もあり、1,600億円と見込んでおります。来期は第6次中期経営計画の初年度にあたり、計画した製造基盤整備、プロダクトミックス改善および海外事業の推進の取り組みを引き続き着実に実行してまいります。

エンジニアリング事業においては、当期の好調な受注を受けて高水準となっている受注済プロジェクトを着実に遂行することによる売上増や、当期発生した一過性の追加コストの解消を想定し、経常利益については、250億円と見込んでおります。

商社事業においては、国内外の堅調な市場環境が継続しており、経常利益については、当期並みの330億円と見込んでおります。

以上より、グループ全体の通期の経常利益は当期並みの2,200億円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（I F R S）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響の調査、推進体制の整備等、I F R S適用に向けての検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,936	76,111
受取手形及び売掛金	798,058	855,730
商品及び製品	313,368	351,961
仕掛品	50,834	60,292
原材料及び貯蔵品	408,728	438,086
その他	169,336	175,947
貸倒引当金	△1,416	△2,188
流動資産合計	1,808,846	1,955,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	406,450	402,598
機械装置及び運搬具（純額）	654,918	699,324
土地	496,678	489,588
建設仮勘定	59,982	76,544
その他（純額）	32,848	34,191
有形固定資産合計	1,650,879	1,702,248
無形固定資産		
投資その他の資産	78,368	83,724
投資有価証券	372,196	325,413
関係会社株式	349,864	312,880
退職給付に係る資産	13,067	18,082
その他	65,800	64,304
貸倒引当金	△2,953	△1,691
投資その他の資産合計	797,975	718,988
固定資産合計	2,527,222	2,504,961
資産合計	4,336,069	4,460,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,645	471,897
短期借入金	204,379	285,542
コマーシャル・ペーパー	8,000	6,000
1年内償還予定の社債	50,000	15,000
その他	330,433	411,858
流動負債合計	1,039,458	1,190,298
固定負債		
社債	75,000	80,000
長期借入金	1,038,089	944,376
再評価に係る繰延税金負債	9,118	9,113
退職給付に係る負債	123,745	127,435
その他	128,848	103,115
固定負債合計	1,374,801	1,264,041
負債合計	2,414,259	2,454,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	646,582	646,639
利益剰余金	1,126,633	1,208,448
自己株式	△178,853	△179,070
株主資本合計	1,741,505	1,823,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,545	91,359
繰延ヘッジ損益	△544	△186
土地再評価差額金	16,321	16,288
為替換算調整勘定	△3,596	9,791
退職給付に係る調整累計額	△395	5,812
その他の包括利益累計額合計	124,330	123,065
非支配株主持分	55,972	60,337
純資産合計	1,921,809	2,006,563
負債純資産合計	4,336,069	4,460,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,308,992	3,678,612
売上原価	2,889,652	3,096,019
売上総利益	419,339	582,592
販売費及び一般管理費	322,593	335,923
営業利益	96,746	246,669
営業外収益		
受取利息	1,474	1,492
受取配当金	9,566	7,879
受取賃貸料	7,178	7,295
持分法による投資利益	12,006	—
その他	15,574	15,636
営業外収益合計	45,800	32,303
営業外費用		
支払利息	12,613	13,026
固定資産除却損	18,129	18,353
持分法による投資損失	—	8,732
その他	27,068	22,521
営業外費用合計	57,811	62,633
経常利益	84,735	216,339
特別利益		
投資有価証券売却益	30,145	29,388
特別利益合計	30,145	29,388
特別損失		
減損損失	9,408	28,496
PCB処理費用	—	3,850
特別損失合計	9,408	32,346
税金等調整前当期純利益	105,472	213,381
法人税、住民税及び事業税	23,359	60,616
法人税等調整額	9,487	2,777
法人税等合計	32,846	63,393
当期純利益	72,625	149,987
非支配株主に帰属する当期純利益	4,685	5,349
親会社株主に帰属する当期純利益	67,939	144,638

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	72,625	149,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,549	△21,736
繰延ヘッジ損益	3,192	△286
為替換算調整勘定	△6,747	234
退職給付に係る調整額	4,436	5,657
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,704	15,745
その他の包括利益合計	△273	△385
包括利益	72,352	149,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,988	143,379
非支配株主に係る包括利益	4,363	6,222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,143	646,380	1,065,037	△178,654	1,679,906
当期変動額					
剰余金の配当			△5,768		△5,768
親会社株主に帰属する当期純利益			67,939		67,939
自己株式の取得				△216	△216
自己株式の処分			△10	16	6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結範囲の変動			—		—
持分法の適用範囲の変動			△572		△572
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		202			202
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	202	61,596	△199	61,599
当期末残高	147,143	646,582	1,126,633	△178,853	1,741,505

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,709	△3,119	16,328	14,503	△5,130	124,290	53,724	1,857,921
当期変動額								
剰余金の配当								△5,768
親会社株主に帰属する当期純利益								67,939
自己株式の取得								△216
自己株式の処分								6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								△572
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								202
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,835	2,575	△6	△18,099	4,735	40	2,248	2,288
当期変動額合計	10,835	2,575	△6	△18,099	4,735	40	2,248	63,887
当期末残高	112,545	△544	16,321	△3,596	△395	124,330	55,972	1,921,809

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,143	646,582	1,126,633	△178,853	1,741,505
当期変動額					
剰余金の配当			△34,605		△34,605
親会社株主に帰属する当期純利益			144,638		144,638
自己株式の取得				△226	△226
自己株式の処分			△4	10	5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結範囲の変動			34		34
持分法の適用範囲の変動			△28,257		△28,257
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		56			56
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	56	81,814	△216	81,655
当期末残高	147,143	646,639	1,208,448	△179,070	1,823,161

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,545	△544	16,321	△3,596	△395	124,330	55,972	1,921,809
当期変動額								
剰余金の配当								△34,605
親会社株主に帰属する当期純利益								144,638
自己株式の取得								△226
自己株式の処分								5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
連結範囲の変動								34
持分法の適用範囲の変動								△28,257
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								56
土地再評価差額金の取崩								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,186	358	△32	13,388	6,207	△1,265	4,364	3,099
当期変動額合計	△21,186	358	△32	13,388	6,207	△1,265	4,364	84,754
当期末残高	91,359	△186	16,288	9,791	5,812	123,065	60,337	2,006,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,472	213,381
減価償却費	182,638	159,562
引当金の増減額 (△は減少)	△6,241	△10,082
受取利息及び受取配当金	△11,041	△9,372
支払利息	12,613	13,026
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,601	△37,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,070	△75,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,262	2,713
その他	2,033	66,407
小計	194,066	323,133
利息及び配当金の受取額	16,324	16,326
利息の支払額	△12,486	△13,143
法人税等の支払額	△12,421	△27,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,481	298,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△226,327	△247,191
固定資産の売却による収入	1,992	2,893
投資有価証券の取得による支出	△9,676	△10,847
投資有価証券の売却による収入	69,900	64,798
その他	310	△4,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,799	△194,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,425	4,523
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△28,000	△1,999
長期借入れによる収入	291,232	378,474
長期借入金の返済による支出	△236,944	△397,502
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△216	△226
親会社による配当金の支払額	△5,795	△34,510
その他	△13,010	△9,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,159	△90,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,861	△7,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,384	5,917
現金及び現金同等物の期首残高	63,873	69,383
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125	△75
現金及び現金同等物の期末残高	69,383	75,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(PCB処理費用)

従来よりポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に係る費用を見積り計上しておりましたが、処理の進捗により処理費用のより精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額をPCB処理費用として特別損失に計上いたしました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,850百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より主として定額法によっております。

鉄鋼事業を取り巻く経営環境は、国内においては、ここ数年は東京オリンピック・パラリンピック関連等の需要が見込まれますが、将来的には少子高齢化に伴う内需減少等により、鋼材需要の大幅な増加は見込めない状況であり、また、全世界的にも中国を中心とした鉄鋼過剰生産が継続しており、大変厳しい状況が続いております。

こうした厳しい事業環境を踏まえ、当社グループの鉄鋼事業の主力生産拠点であるJFEスチール(株)の国内製鉄所においては、粗鋼生産量の引き上げではなく、老朽更新を中心とした設備投資により製造基盤の更なる強化を行い、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保およびコスト削減を推進してきました。

具体的には、前連結会計年度までに、コークス炉の更新等、中長期的な競争力に大きな影響を与える製鉄所の上工程を中心とした設備更新を進め、製鉄所の安定操業に概ね目途が立ちました。

今後も製造基盤整備を継続的に実施して、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに高級鋼へのプロダクトミックスシフトを推進し、競争力の強化を図ってまいります。

これらの施策により、今後設備は安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は26,102百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,399百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール㈱」、「JFEエンジニアリング㈱」、および「JFE商事㈱」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,500,929	416,220	1,391,842	3,308,992	—	3,308,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	848,199	9,916	279,189	1,137,305	△1,137,305	—
計	2,349,129	426,136	1,671,032	4,446,298	△1,137,305	3,308,992
セグメント利益	40,544	26,616	21,834	88,996	△4,260	84,735
セグメント資産	3,723,479	390,445	643,273	4,757,198	△421,129	4,336,069
その他の項目						
減価償却費	169,639	7,536	5,457	182,633	5	182,638
のれんの償却額	0	1,331	1,815	3,146	—	3,146
受取利息	1,334	71	405	1,811	△336	1,474
支払利息	11,375	352	1,533	13,261	△647	12,613
持分法投資利益又は 損失(△)	13,539	970	1,225	15,735	△3,729	12,006
持分法適用会社への 投資額	268,161	8,351	10,454	286,968	56,661	343,630
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	217,443	10,820	6,502	234,766	1	234,768

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,717,038	380,981	1,580,592	3,678,612	—	3,678,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	998,436	10,367	327,311	1,336,114	△1,336,114	—
計	2,715,474	391,348	1,907,904	5,014,727	△1,336,114	3,678,612
セグメント利益	198,850	19,386	33,070	251,308	△34,968	216,339
セグメント資産	3,801,264	381,922	710,620	4,893,806	△432,903	4,460,903
その他の項目						
減価償却費	146,163	7,537	5,858	159,559	3	159,562
のれんの償却額	0	294	1,548	1,842	—	1,842
受取利息	1,110	106	502	1,718	△226	1,492
支払利息	11,321	396	1,966	13,684	△657	13,026
持分法投資利益又は 損失(△)	20,546	1,039	1,426	23,012	△31,744	△8,732
持分法適用会社への 投資額	262,658	9,515	12,317	284,490	26,226	310,717
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	238,861	11,859	6,569	257,290	1	257,291

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 1株当たり純資産額	3,235円88銭	3,375円82銭
2 1株当たり当期純利益	117円81銭	250円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	1,921,809百万円	2,006,563百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	55,972百万円 (55,972百万円)	60,337百万円 (60,337百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,865,836百万円	1,946,226百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	576,608千株	576,518千株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	67,939百万円	144,638百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	67,939百万円	144,638百万円
普通株式の期中平均株式数	576,686千株	576,572千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 参考資料

①連結業績

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	増減	増減率	(単位:億円) 平成30年度 (2018年度) 見通し 年間
	実績 年間	実績 年間			
売上高	億円 33,089	億円 36,786	億円 3,697	% 11.2	
鉄鋼事業	23,491	27,154	3,663	15.6	
エンジニアリング事業	4,261	3,913	△ 348	△ 8.2	
商社事業	16,710	19,079	2,369	14.2	
調整額	△ 11,373	△ 13,361	△ 1,988	-	
営業利益	967	2,466	1,499	155.0	
営業外損益	△ 120	△ 303	△ 183	-	
経常利益	847	2,163	1,316	155.3	2,200
鉄鋼事業	405	1,988	1,583	390.9	1,600
エンジニアリング事業	266	193	△ 73	△ 27.4	250
商社事業	218	330	112	51.4	330
調整額	△ 42	△ 349	△ 307	-	-
特別損益	207	△ 29	△ 236	△ 114.0	
税金等調整前当期純利益	1,054	2,133	1,079	102.4	
税金費用・非支配株主帰属損益	△ 375	△ 687	△ 312	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	679	1,446	767	112.9	

②連結財務指標

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	増減
	実績	実績	
ROS	2.6%	5.9%	3.3%
ROA	2.3%	5.2%	2.9%
ROE	3.7%	7.6%	3.9%
EBITDA	2,799億円	3,888億円	1,089億円
借入金・社債等残高	13,754億円	13,309億円	△445億円
自己資本	18,658億円	19,462億円	804億円
D/Eレシオ	51.4%	58.2%	6.8%

(注) ROS : 経常利益/売上高

ROA : (経常利益+支払利息)/総資産

ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

EBITDA : 経常利益+支払利息+減価償却費

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(※)について、格付機関の評価により、資本に算入。

※資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローン)

借入実行日	借入金額	資本性評価	資本算入額
	(億円)	(%)	(億円)
平成25年3月18日	3,000	75	2,250 *
平成28年6月30日	2,000	25	500
平成30年3月19日	3,000	25	750 *

* 平成25年3月18日に調達した劣後特約付ローンについて、平成30年3月19日に期限前弁済するとともに、同日付で新たな劣後特約付ローンにより資金調達を実施。

③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成28年度 (単独)	694	706	1,400	712	702	1,413	2,814
(連結)	752	762	1,514	766	761	1,527	3,041
平成29年度 (単独)	712	698	1,410	723	714	1,437	2,846
(連結)	753	738	1,491	763	752	1,515	3,006

④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成28年度	626	634	1,260	643	668	1,310	2,570
平成29年度	614	628	1,242	638	650	1,288	2,530

⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成28年度	43.6	44.1	43.9	43.3	44.9	44.2	44.0
平成29年度	42.1	44.2	43.2	45.1	45.9	45.5	44.4

⑥ 為替レート

(単位: 円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成28年度	111.1	103.5	107.3	106.1	114.3	110.2	108.8
平成29年度	111.5	110.9	111.2	112.6	109.7	111.2	111.2

⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成28年度	58.5	58.6	58.6	61.5	72.0	66.8	62.8
平成29年度	74.4	73.3	73.8	77.0	76.5	76.8	75.3

⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

a. 受注実績

(単位: 億円)

分野	平成28年度 実績	平成29年度 実績	増減
環境	1,574	2,342	768
エネルギー	1,489	1,269	△ 220
社会インフラ他	1,181	1,344	163
合計	4,244	4,955	711

(単位: 億円)

b. 受注残高

平成28年度末	平成29年度末	増減
6,000	6,919	919

⑨ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高 (JFEホールディングス、連結ベース、単位: 億円)

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	
平成28年度 実績	13,754	126	699
平成29年度 実績	13,309	130	761

⑩ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成28年度 実績	平成29年度 実績	
設備投資額	2,347	2,572	(工事ベース)
減価償却費	1,826	1,595	

⑪ 経常利益の増減内容

a. 平成29年度実績、対平成28年度実績比較 +1,316億円(847億円→2,163億円)

鉄鋼事業

コスト削減	+ 450	
数量・販価・原料	+ 1,230	
棚卸資産評価差等	△ 10	
償却方法変更影響	+ 274	
その他	△ 361	金属等の副原料物価上昇・資材物価上昇、 基盤整備推進に伴う償却費・廃却損増加
鉄鋼事業 計	+ 1,583	

エンジニアリング事業

△ 73 新規商品・海外工事の追加コスト発生、
エネルギー分野の売上高減少影響

商社事業

+ 112 鋼材価格上昇に伴う増益、海外グループ会社の収益改善

調整額

△ 307 造船関連の持分法適用会社において発生した、
一部工事の進捗遅れおよび円高に伴う収益悪化、
これに伴う繰延税金資産の取崩等の一過性影響

b. 平成30年度通期見通し、対平成29年度実績比較 平成29年度並み（2,163億円→2,200億円）

鉄鋼事業

コスト削減	+ 200
数量・販価・原料	+ 400
金属・資材他	△ 500
製造基盤整備推進費用	△ 300
棚卸資産評価差等	△ 50
その他	△ 150
鉄鋼事業 計	△ 400

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 + 400

以 上